

ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）

償還 運用報告書（全体版）

第115期（決算日 2023年1月16日） 第117期（決算日 2023年3月15日） 第119期（決算日 2023年5月15日）
第116期（決算日 2023年2月15日） 第118期（決算日 2023年4月17日） 第120期（償還）（償還日 2023年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」は、信託約款の規定に基づき、2023年6月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642045>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投資信託 組入比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率 率		
	円 銭		円	%		百万円
91期(2021年1月15日)	9,062		50	2.7	96.5	272
92期(2021年2月15日)	9,961		50	10.5	96.5	274
93期(2021年3月15日)	9,980		50	0.7	94.9	244
94期(2021年4月15日)	10,360		50	4.3	97.9	256
95期(2021年5月17日)	10,286		50	△ 0.2	97.7	253
96期(2021年6月15日)	10,838		50	5.9	97.5	233
97期(2021年7月15日)	10,871		50	0.8	98.0	229
98期(2021年8月16日)	10,701		50	△ 1.1	96.6	223
99期(2021年9月15日)	10,540		50	△ 1.0	96.6	216
100期(2021年10月15日)	10,369		50	△ 1.1	95.6	212
101期(2021年11月15日)	10,157		50	△ 1.6	95.2	207
102期(2021年12月15日)	10,002		50	△ 1.0	96.5	191
103期(2022年1月17日)	9,681		50	△ 2.7	95.8	183
104期(2022年2月15日)	9,114		50	△ 5.3	95.0	172
105期(2022年3月15日)	9,078		50	0.2	94.7	172
106期(2022年4月15日)	9,679		50	7.2	96.0	182
107期(2022年5月16日)	9,535		50	△ 1.0	96.1	180
108期(2022年6月15日)	9,091		50	△ 4.1	97.2	174
109期(2022年7月15日)	9,392		50	3.9	96.8	177
110期(2022年8月15日)	9,754		50	4.4	95.9	184
111期(2022年9月15日)	9,691		50	△ 0.1	97.3	182
112期(2022年10月17日)	9,050		50	△ 6.1	96.4	169
113期(2022年11月15日)	9,248		50	2.7	95.9	174
114期(2022年12月15日)	9,266		50	0.7	96.3	173
115期(2023年1月16日)	8,624		50	△ 6.4	95.8	164
116期(2023年2月15日)	8,560		50	△ 0.2	95.7	160
117期(2023年3月15日)	8,547		50	0.4	97.0	159
118期(2023年4月17日)	8,563		50	0.8	96.9	156
119期(2023年5月15日)	8,882		50	4.3	97.7	157
(償還時)	(償還価額)					
120期(2023年6月15日)	8,822.71		—	△ 0.7	—	154

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第115期	(期 首) 2022年12月15日	円 銭 9,266	% -	% 96.3	
	12月末	9,021	△2.6	97.3	
	(期 末) 2023年1月16日	8,674	△6.4	95.8	
第116期	(期 首) 2023年1月16日	8,624	-	95.8	
	1月末	8,692	0.8	94.6	
	(期 末) 2023年2月15日	8,610	△0.2	95.7	
第117期	(期 首) 2023年2月15日	8,560	-	95.7	
	2月末	8,741	2.1	95.3	
	(期 末) 2023年3月15日	8,597	0.4	97.0	
第118期	(期 首) 2023年3月15日	8,547	-	97.0	
	3月末	8,464	△1.0	96.8	
	(期 末) 2023年4月17日	8,613	0.8	96.9	
第119期	(期 首) 2023年4月17日	8,563	-	96.9	
	4月末	8,872	3.6	97.0	
	(期 末) 2023年5月15日	8,932	4.3	97.7	
第120期	(期 首) 2023年5月15日	8,882	-	97.7	
	5月末	8,868	△0.2	97.3	
	(償還時) 2023年6月15日	(償還価額) 8,822.71	△0.7	-	

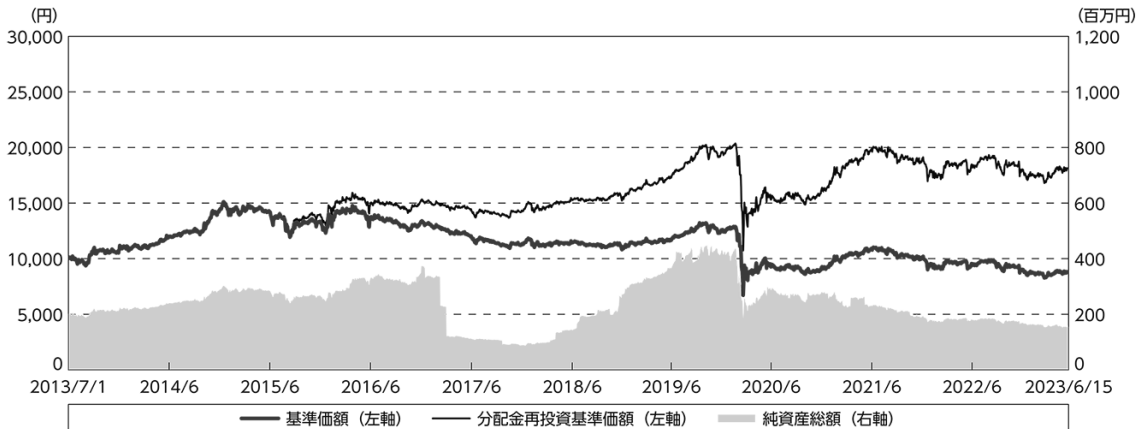
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2013年7月1日～2023年6月15日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第120期末（償還日）：8,822円71銭（既払分配金（税込み）：8,050円）

騰 落 率：81.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の回復が示唆されたこと（期間の初め～2020年1月）。
- ・ 日銀がマイナス金利を導入したこと。

<値下がり要因>

- ・ 新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったこと。
- ・ 日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月までは、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の回復が示唆されたことや、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定を受けた地価の上昇期待、日銀によるJ-REITの買入れや年金基金によるJ-REITへの投資の開始を受けた需給改善期待の高まり、日銀によるマイナス金利の導入などを背景に、同指数は上昇しました。

2020年2月から3月までは、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えたとの警戒感が高まったことなどから同指数は下落しました。

2020年4月から2021年9月までは、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどが同指数の重しとなったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の本格的な回復への期待が高まったことや、日銀が「連続指値オペ制度」を導入し過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことなどから、同指数は上昇しました。

2021年10月から期間末にかけては、都心部オフィスの空室率が上昇したことや同平均賃料が下落したこと、米国の金融引き締めペースの加速が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したことなどが重しとなり、同指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2013年7月1日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,050円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
当期分配金	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.576%	0.581%	0.582%	0.581%	0.560%
当期の収益	8	17	50	14	0
当期の収益以外	41	32	—	35	49
翌期繰越分配対象額	3,167	3,135	3,150	3,114	3,065

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.621	
作成期間の平均基準価額は、8,776円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

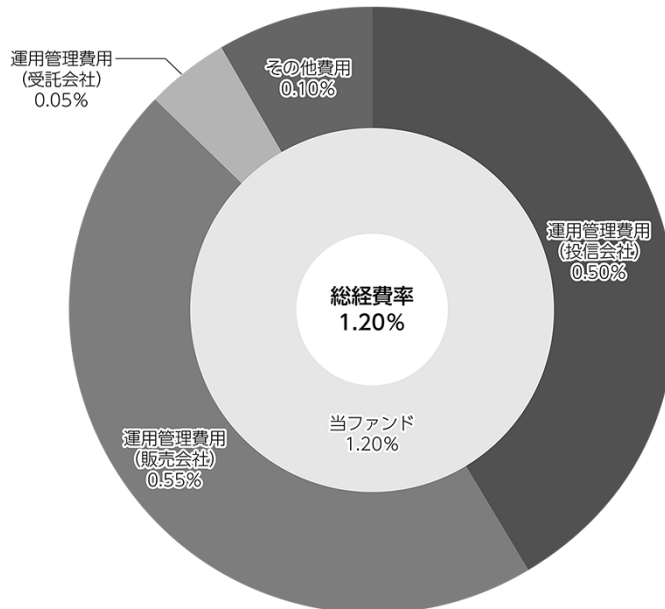
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第115期～第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 2,535	千円 5,041	千口 85,646	千円 174,902

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

2023年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	第114期末	
	口 数	金 額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 83,110	

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 155,133	% 100.0
投資信託財産総額	155,133	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償 還 時
	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在	2023年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	165,611,219	161,571,246	160,559,758	158,100,324	159,522,015	155,133,848
コール・ローン等	768,487	800,977	911,703	1,009,255	1,121,530	155,133,848
Jリート・アクティブマザーファンド(詳細欄)	163,561,849	159,546,121	158,572,245	156,071,103	157,569,874	—
未収入金	1,280,883	1,224,148	1,075,810	1,019,966	830,611	—
(B) 負債	1,219,051	1,417,947	1,474,473	1,228,047	1,816,598	319,266
未払収益分配金	953,155	935,518	930,689	915,955	887,827	—
未払解約金	3,395	222,284	282,299	18,898	643,995	11,769
未払信託報酬	162,312	147,235	136,737	154,923	134,867	144,676
未払利息	—	—	—	—	—	314
その他未払費用	100,189	112,910	124,748	138,271	149,909	162,507
(C) 純資産総額(A-B)	164,392,168	160,153,299	159,085,285	156,872,277	157,705,417	154,814,582
元本	190,631,083	187,103,637	186,137,925	183,191,076	177,565,494	175,472,738
次期繰越損益金	△ 26,238,915	△ 26,950,338	△ 27,052,640	△ 26,318,799	△ 19,860,077	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 20,658,156
(D) 受益権総口数	190,631,083口	187,103,637口	186,137,925口	183,191,076口	177,565,494口	175,472,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,624円	8,560円	8,547円	8,563円	8,882円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,822円71銭

(注) 当ファンドの第115期首元本額は187,059,178円、第115～120期中追加設定元本額は11,720,582円、第115～120期中一部解約元本額は23,307,022円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期0.8624円、第116期0.8560円、第117期0.8547円、第118期0.8563円、第119期0.8882円、第120期0.882271円です。

(注) 2023年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は20,658,156円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 23	△ 3	△ 2	△ 1	△ 26	△ 656
支払利息	△ 23	△ 3	△ 2	△ 1	△ 26	△ 656
(B) 有価証券売買損益	△10,913,785	△ 112,994	832,868	1,407,518	6,673,332	△ 873,685
売買益	70,254	59,958	856,114	1,448,144	6,887,657	22,989
売買損	△10,984,039	△ 172,952	△ 23,246	△ 40,626	△ 214,325	△ 896,674
(C) 信託報酬等	△ 177,050	△ 160,597	△ 149,151	△ 168,984	△ 147,112	△ 157,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,090,858	△ 273,594	683,715	1,238,533	6,526,194	△ 1,032,146
(E) 前期繰越損益金	△15,633,216	△26,843,242	△27,796,989	△27,349,630	△26,061,994	△20,163,249
(F) 追加信託差損益金	1,438,314	1,102,016	991,323	708,253	563,550	537,239
(配当等相当額)	(57,975,453)	(56,932,007)	(56,645,631)	(55,768,726)	(54,063,709)	(53,426,912)
(売買損益相当額)	(△56,537,139)	(△55,829,991)	(△55,654,308)	(△55,060,473)	(△53,500,159)	(△52,889,673)
(G) 計(D+E+F)	△25,285,760	△26,014,820	△26,121,951	△25,402,844	△18,972,250	—
(H) 収益分配金	△ 953,155	△ 935,518	△ 930,689	△ 915,955	△ 887,827	—
次期繰越損益金(G+H)	△26,238,915	△26,950,338	△27,052,640	△26,318,799	△19,860,077	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△20,658,156
追加信託差損益金	1,438,314	1,102,016	991,323	708,253	563,550	—
(配当等相当額)	(57,976,713)	(56,932,672)	(56,647,755)	(55,769,951)	(54,063,732)	(—)
(売買損益相当額)	(△56,538,399)	(△55,830,656)	(△55,656,432)	(△55,061,698)	(△53,500,182)	(—)
分配準備積立金	2,414,924	1,731,075	1,997,341	1,289,257	370,283	—
繰越損益金	△30,092,153	△29,783,429	△30,041,304	△28,316,309	△20,793,910	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月16日～2023年5月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	159,708円	324,437円	1,212,714円	257,319円	14,886円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	57,976,713円	56,932,672円	56,647,755円	55,769,951円	54,063,732円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,208,371円	2,342,156円	1,715,316円	1,947,893円	1,243,224円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	61,344,792円	59,599,265円	59,575,785円	57,975,163円	55,321,842円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,217円	3,185円	3,200円	3,164円	3,115円
g. 分配金	953,155円	935,518円	930,689円	915,955円	887,827円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年6月15日		資産総額	155,133,848円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	319,266円
受益権口数	200,000,000口	175,472,738口	△24,527,262口	純資産総額	154,814,582円
元本額	200,000,000円	175,472,738円	△24,527,262円	受益権口数	175,472,738口
1万円当たり償還金					
8,822円71銭					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	200,000,000円	202,491,560円	10,125円	－円	－%
第2期	200,000,000	198,185,992	9,909	－	－
第3期	200,000,000	206,818,545	10,341	0	0.0
第4期	200,000,000	214,569,323	10,728	0	0.0
第5期	200,000,000	215,684,195	10,784	0	0.0
第6期	200,000,000	210,484,256	10,524	0	0.0
第7期	200,000,000	218,987,939	10,949	0	0.0
第8期	200,000,000	218,976,021	10,949	0	0.0
第9期	200,000,000	218,801,491	10,940	0	0.0
第10期	200,000,000	218,637,400	10,932	0	0.0
第11期	200,000,000	226,797,143	11,340	0	0.0
第12期	200,000,000	234,492,831	11,725	0	0.0
第13期	200,000,000	240,777,787	12,039	0	0.0
第14期	200,000,000	246,543,661	12,327	0	0.0
第15期	200,000,000	247,524,758	12,376	0	0.0
第16期	200,000,000	246,841,987	12,342	0	0.0
第17期	200,000,000	265,331,411	13,267	0	0.0
第18期	200,000,000	282,375,533	14,119	0	0.0
第19期	200,000,000	302,030,332	15,102	0	0.0
第20期	200,000,000	283,796,376	14,190	0	0.0
第21期	200,000,000	281,701,114	14,085	0	0.0
第22期	200,000,000	292,817,966	14,641	0	0.0
第23期	200,000,000	287,710,697	14,386	0	0.0
第24期	200,000,000	286,177,830	14,309	0	0.0
第25期	200,000,000	272,440,915	13,622	100	1.0
第26期	200,000,000	271,226,215	13,561	100	1.0
第27期	200,000,000	248,041,920	12,402	100	1.0
第28期	200,000,000	258,471,286	12,924	100	1.0
第29期	200,000,000	263,456,149	13,173	100	1.0
第30期	200,000,000	257,652,710	12,883	100	1.0

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	200,000,000円	252,583,947円	12,629円	100円	1.0%
第32期	200,000,000	268,368,427	13,418	100	1.0
第33期	200,000,000	282,747,662	14,137	100	1.0
第34期	218,615,632	311,285,396	14,239	100	1.0
第35期	227,740,794	325,534,900	14,294	100	1.0
第36期	231,939,005	319,627,068	13,781	100	1.0
第37期	242,868,688	330,987,199	13,628	100	1.0
第38期	244,938,103	332,539,482	13,576	100	1.0
第39期	244,525,035	325,633,522	13,317	100	1.0
第40期	251,556,312	326,171,647	12,966	100	1.0
第41期	243,565,474	304,938,914	12,520	100	1.0
第42期	258,683,876	332,397,544	12,850	100	1.0
第43期	280,859,539	367,271,840	13,077	100	1.0
第44期	258,605,872	330,774,842	12,791	100	1.0
第45期	181,027,683	228,736,670	12,635	100	1.0
第46期	96,730,210	119,716,461	12,376	100	1.0
第47期	98,114,997	120,667,415	12,299	100	1.0
第48期	93,953,831	114,872,447	12,226	100	1.0
第49期	95,620,286	108,705,148	11,368	100	1.0
第50期	93,942,259	108,528,018	11,553	100	1.0
第51期	93,308,908	107,385,602	11,509	100	1.0
第52期	94,102,793	105,056,267	11,164	100	1.0
第53期	82,441,414	90,219,000	10,943	100	1.0
第54期	80,548,783	91,160,309	11,317	100	1.0
第55期	76,123,485	87,279,237	11,465	100	1.0
第56期	83,079,756	91,575,597	11,023	100	1.0
第57期	86,534,504	97,418,767	11,258	100	1.0
第58期	94,637,729	105,601,730	11,159	100	1.0
第59期	117,288,429	133,018,005	11,341	100	1.0
第60期	125,146,701	141,748,978	11,327	100	1.0
第61期	129,693,329	148,764,563	11,470	100	1.0
第62期	170,740,799	191,728,097	11,229	100	1.0
第63期	175,295,173	195,906,885	11,176	100	1.0
第64期	189,970,782	209,111,584	11,008	100	1.0
第65期	176,269,764	197,906,317	11,227	100	1.0
第66期	234,287,552	264,479,242	11,289	100	1.0
第67期	260,196,177	287,383,022	11,045	100	1.0
第68期	274,586,668	309,085,253	11,256	100	1.0
第69期	281,013,643	322,303,689	11,469	100	1.0

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	287,907,848円	327,829,033円	11,387円	100円	1.0%
第71期	295,892,099	340,160,260	11,496	100	1.0
第72期	314,413,618	365,213,383	11,616	100	1.0
第73期	333,157,044	400,549,800	12,023	100	1.0
第74期	327,435,290	399,222,563	12,192	100	1.0
第75期	309,176,581	384,764,742	12,445	100	1.0
第76期	334,691,816	434,414,103	12,980	100	1.0
第77期	326,838,842	408,929,147	12,512	100	1.0
第78期	341,029,261	419,331,311	12,296	100	1.0
第79期	338,441,019	419,778,194	12,403	100	1.0
第80期	333,048,375	425,200,229	12,767	100	1.0
第81期	274,080,721	246,214,939	8,983	100	1.0
第82期	263,663,427	229,245,813	8,695	100	1.0
第83期	282,067,804	246,453,302	8,737	100	1.0
第84期	288,724,716	264,158,399	9,149	100	1.0
第85期	309,688,818	283,264,384	9,147	100	1.0
第86期	293,958,785	266,257,886	9,058	100	1.0
第87期	294,566,237	269,385,218	9,145	100	1.0
第88期	287,636,879	257,841,643	8,964	100	1.0
第89期	304,499,885	267,212,410	8,775	100	1.0
第90期	303,840,321	269,652,798	8,875	100	1.0
第91期	300,349,309	272,184,322	9,062	50	0.5
第92期	275,277,770	274,198,771	9,961	50	0.5
第93期	245,473,810	244,985,566	9,980	50	0.5
第94期	247,666,708	256,594,754	10,360	50	0.5
第95期	246,078,496	253,112,072	10,286	50	0.5
第96期	215,530,968	233,582,078	10,838	50	0.5
第97期	211,363,517	229,772,456	10,871	50	0.5
第98期	209,227,177	223,898,696	10,701	50	0.5
第99期	205,773,040	216,879,994	10,540	50	0.5
第100期	204,572,029	212,112,839	10,369	50	0.5
第101期	204,594,437	207,798,665	10,157	50	0.5
第102期	191,307,728	191,355,054	10,002	50	0.5
第103期	189,032,174	183,000,720	9,681	50	0.5
第104期	189,677,166	172,868,541	9,114	50	0.5
第105期	189,651,609	172,161,145	9,078	50	0.5
第106期	188,473,759	182,420,048	9,679	50	0.5
第107期	189,102,847	180,313,506	9,535	50	0.5
第108期	191,500,256	174,088,769	9,091	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第109期	188,459,898円	177,009,896円	9,392円	50円	0.5%
第110期	189,506,431	184,841,339	9,754	50	0.5
第111期	188,396,726	182,581,324	9,691	50	0.5
第112期	187,055,492	169,292,054	9,050	50	0.5
第113期	188,455,759	174,289,070	9,248	50	0.5
第114期	187,059,178	173,325,475	9,266	50	0.5
第115期	190,631,083	164,392,168	8,624	50	0.5
第116期	187,103,637	160,153,299	8,560	50	0.5
第117期	186,137,925	159,085,285	8,547	50	0.5
第118期	183,191,076	156,872,277	8,563	50	0.5
第119期	177,565,494	157,705,417	8,882	50	0.5

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,822円71銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2022年12月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年6月15日）
 (2022年6月16日～2023年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率	中 率		
6期(2019年6月17日)	円	18,468	15.2	97.7	百万円 7,246
7期(2020年6月15日)		16,518	△10.6	98.0	8,347
8期(2021年6月15日)		21,801	32.0	98.1	9,932
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)		20,421	4.0	98.2	7,292

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2022年6月15日	円	19,630	% —	% 97.7
6月末		20,575	4.8	97.3
7月末		21,208	8.0	96.8
8月末		21,528	9.7	96.8
9月末		20,638	5.1	97.3
10月末		20,863	6.3	96.6
11月末		20,922	6.6	95.1
12月末		20,243	3.1	97.7
2023年1月末		19,629	△0.0	95.0
2月末		19,874	1.2	95.6
3月末		19,377	△1.3	97.4
4月末		20,455	4.2	97.5
5月末		20,586	4.9	97.6
(期 末) 2023年6月15日		20,421	4.0	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月16日～2023年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め19,630円の基準価額は、期間末に20,421円となり、騰落率は+4.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

<値下がり要因>

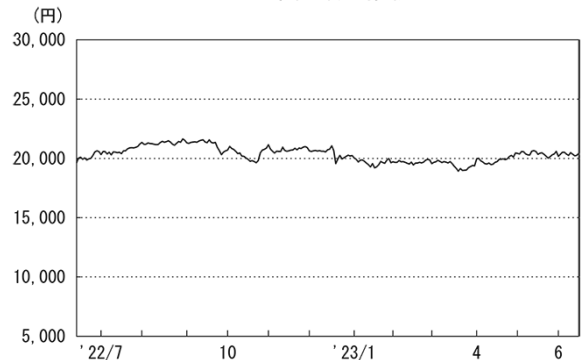
- ・都心部オフィスにおける平均賃料が下落したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見にて現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/15	2022/08/30	2023/03/20	2023/06/15
19,630円	21,638円	18,928円	20,421円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,491円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	167	14,486	42	3,716
	SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	236	35,432	41	5,675
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	53	32,140	12	7,931
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	754	116,693
	産業ファンド投資法人 投資証券	455	75,546	55	8,761
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	127	41,552	38	13,566
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	322	66,900	22	4,687
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	64	24,942	114	47,688
	GLP投資法人 投資証券	893	138,168	44	7,089
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	5 (67)	1,643 (18,728)	264	82,283
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	67	18,728	— (67)	— (18,728)	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	271	85,253	21	6,830	
Oneリート投資法人 投資証券	42	10,698	407	95,824	

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
イオンリート投資法人 投資証券	103	15,901	972	144,766
日本リート投資法人 投資証券	34	12,578	515	167,266
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	75	6,067	3,125	221,570
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	345	84,858	13	3,353
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	109	16,703	305	50,931
ラサールロジポート投資法人 投資証券	522	82,799	342	53,432
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	575	274,506	83	41,536
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	351	148,587	35	15,237
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	896	129,633	31	4,445
日本ビルファンド投資法人 投資証券	31	19,694	193	119,500
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	21	12,299	183	106,184
日本都市ファンド投資法人 投資証券	198	20,817	382	41,253
オリックス不動産投資法人 投資証券	54	9,966	511	97,240
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	50	19,921
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	360	70,548
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	147	21,306	308	46,944
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,516	242,724	661	36,156
平和不動産リート投資法人 投資証券	255	35,502	820	130,121
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	65	5,515	1,408	122,115
大和証券オフィス投資法人 投資証券	452	291,946	13	8,169
大和ハウスリート投資法人 投資証券	217	63,872	32	9,582
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,406	178,747	165	12,287
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,746	196,313	6	675
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	19	2,367	607	79,596
合 計	15,839 (67)	2,418,202 (18,728)	12,934 (67)	2,003,590 (18,728)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	930	1,055		92,945	1.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	410	605		80,828	1.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	248	289		191,607	2.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	754	—		—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,099	1,499		235,193	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	742	831		298,744	4.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	543	843		181,919	2.5
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	673	623		252,938	3.5
G L P投資法人 投資証券	2,334	3,183		463,444	6.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	192	—		—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,149	1,399		415,642	5.7
O n e リート投資法人 投資証券	365	—		—	—
イオンリート投資法人 投資証券	869	—		—	—
日本リート投資法人 投資証券	481	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,050	—		—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	320	652		176,431	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,394	2,198		354,977	4.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券	982	1,162		187,663	2.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	317	809		415,826	5.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	339	655		277,392	3.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	475	1,340		183,312	2.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	697	535		301,740	4.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	587	425		229,925	3.2
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,510	4,326		421,352	5.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,381	1,924		347,282	4.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	50	—		—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	360	—		—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,400	2,239		329,804	4.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,051	7,906		449,060	6.2
平和不動産リート投資法人 投資証券	565	—		—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,343	—		—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	188	627		383,097	5.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	962	1,147		329,533	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,752	4,993		362,491	5.0
大和証券リビング投資法人 投資証券	—	1,740		198,186	2.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	588	—		—	—
計	口 数 ・ 金 額	40,100	43,005	7,161,337	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	25	< 98.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,161,337	% 97.9
コール・ローン等、その他	150,953	2.1
投資信託財産総額	7,312,290	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,312,290,564
コール・ローン等	107,308,579
投資証券(評価額)	7,161,337,700
未収配当金	43,644,285
(B) 負債	20,126,448
未払解約金	20,126,231
未払利息	217
(C) 純資産総額(A-B)	7,292,164,116
元本	3,570,861,365
次期繰越損益金	3,721,302,751
(D) 受益権総口数	3,570,861,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,421円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,512,242,967円、期中追加設定元本額は380,257,207円、期中一部解約元本額は321,638,809円です。

(注) 2023年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 1,473,989,016円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け) 1,176,527,879円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け) 577,760,433円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 181,352,646円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 161,231,391円

(注) 1口当たり純資産額は2.0421円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,120,872
受取配当金	274,181,304
受取利息	225
支払利息	△ 60,657
(B) 有価証券売買損益	13,637,590
売買益	310,476,526
売買損	△ 296,838,936
(C) 保管費用等	△ 25
(D) 当期損益金(A+B+C)	287,758,437
(E) 前期繰越損益金	3,382,252,027
(F) 追加信託差損益金	394,545,378
(G) 解約差損益金	△ 343,253,091
(H) 計(D+E+F+G)	3,721,302,751
次期繰越損益金(H)	3,721,302,751

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。